
小特集：最近の移民コミュニティの動向，変化

世界経済危機後の在日インド人の コミュニティの動向

越境するビジネス・ネットワークの視点から

佐藤寛晃 財団法人日本総合研究所 井口 泰 関西学院大学

キーワード：在外インド人・インド系移民，ダイアスポラ・コミュニティ，越境ビジネス・ネットワーク

本稿は、国外に膨大な「ダイアスポラ」を擁するインドが、グローバル経済のなかで、如何なるビジネス・ネットワークを展開し、その動向が在外インド人又はインド系移民のコミュニティの動向に反映されているかを究明することを目的とする。このため、①2008年9月の世界経済危機のインド人に与えた影響をフローとストックの両面から統計的に明らかにし、②日本国内のインド人にインタビュー調査を行いビジネス・ネットワークと地理的空間に形成されたダイアスポラ・コミュニティの動向を明らかにした。

日本における在留インド人は2万人余りで、中国人(60万人超)やブラジル人(25万人超)などと比べ極めて小さいが、①定住的なインド人、②技術・技能などの在留資格の就労者とその家族、③ビジネス目的の短期滞在など3つの層が存在し、東京を中心に増加傾向にある。また、日本で歴史の長い貿易商のほか、グローバル展開する金融機関のシステム管理、環境関連事業、国内のベンチャーなど、様々なビジネスがある。こうしたなか、①グローバルな事業再編に伴い非定住型で日印間を移動するインド人が増加するなど構成が大きく変化している。②インド人コミュニティは、ブラジルなどの定住型外国人と比べはるかに多様性と柔軟性がある。そこで、日印が様々なレベルで相互補完性を発揮すべく、インド人ビジネス・ネットワークと連携し、人材交流を強化すべきである。

1 問題の所在

2008年9月の世界経済危機においては、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの発行したサブプライム証券といわれる金融派生商品が債務不履行となり、世界中に膨大な不良債権をばら撒く結果をもたらした。幸いなことに、日本を含むアジアの金融機関は、これら不良債権が債権総額に占める比率は低く、金融には深刻な事態をもたらさなかった。しかし欧米諸国では、金融収縮が生じたのみならず、金融サービスに依存して成長してきた自動車産業や不動産業などを中心に需要が急落し、消費者ローンの伸びも止まり、世界中からの輸入が減少した。

このように欧米経済が深く傷つき、実質GDP成長率が伸び悩んだのに対し、中国、ロシア、ブラジル及びインドといった新興国の2007年、2008年、2009年の成長率は、内需拡大策の効果もあって、中国14.2%、9.6%、9.1%、ロシア8.5%、5.5%、▲8.0%、ブラジル6.1%、5.2%、▲0.6%となり、インドは9.4%、6.4%、5.7%で、2010年も8.06%の成長を見込んでいる。

インドは、1991年に開放政策に転換してから情報通信のソフトウェア輸出が経済回復を先導している。2009年のインドのGDPの内訳を見ると、農業が19.0%、工業が27.4%、サービス業が53.6%であり、サービス業の中核となっているのがICT (Information and Communication Technology, 情報通信技術) ソフトウェアのオフショア開発である。

インド政府は1960年代に、全国にインド工科大学を設立して理工系人材を多く輩出し、これを支援したアメリカに多くの留学生を送ることで、国内外に分厚い理工系人材を育成した。2005年には、世界全体で約130万人のインド人技術者が活躍し、2015年には約300万人に上ると見込まれる。

もともとインドは旧大英帝国の一部であり、当時の大英帝国臣民 (British Subjects) として、旧大英帝国の域内を移動することができた。こうして長年かけて形成されたネットワークをたどり、2008年に88万人のインド人が世界各国に移動し、このうち、中東に82万人、アジアに3万人が移動した。この在外インド人及びインド系移民^{*)}は、現在約2500万人がいると推測される。彼らの3分の1は東南アジアに居住するが、日本を含むアジア・太平洋地域の居住者は4%に過ぎない現状である。インド政府は、在外インド人省 (Ministry of Non-Resident Indian Affairs) を2004年に設立して、在外インド人及びインド系移民に対する支援を強化している。

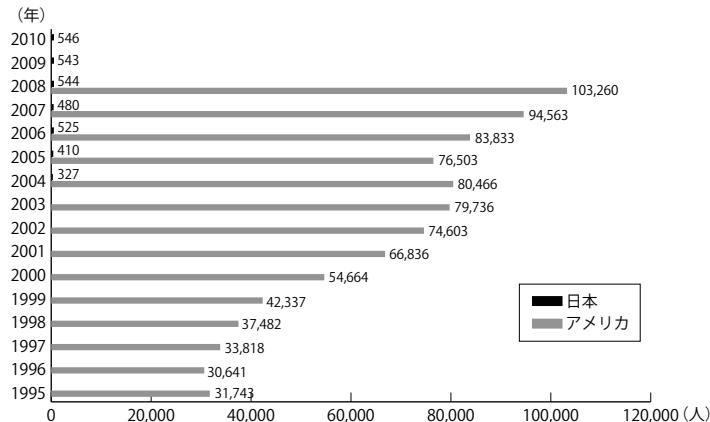
このように、インドは過去の移民によって、世界中に膨大なダイアスポラ (語源は、離散した民の意味。ここでは、国外在住のインド人及びインド系外国人〔印僑〕) を有する側面と (Khadria, 2009)、毎年、海外に多数の移民労働者数を送り出し、国際的な労働市場における主要な労働力供給国の一つであるという側面がある (古賀ら, 2000) ことがわかる。これは、3,500万人のダイアスポラ (ここでは華僑・華人) を有し、国外に労働者を送りだしている中国に唯一比肩できる規模といえよう。

ところが、日印の経済関係は、戦後日印間の繊維貿易が急速に衰退しただけでなく、インドがネール首相の下で社会主義的な経済運営に傾斜したため縮小し、長年インドから日本への茶と香辛料 (カレー) の輸出のみしか見るべきものはなかったというのが実態である。

1992年以降、インドのICTのソフトウェア輸出を主体とする対米輸出が増加したが、日本との貿易をみると、2005年でも日本はインドの貿易の0.65%を占めるに過ぎない。ただし、2000年の日印パートナーシップ協定や、2010年の経済連携協定の締結により、再び日印貿易は拡大基調に転じており、2005年は輸出35.4%増、輸入32.3%増、2008年は輸出79.1%増、輸入52.6%増と拡大傾向にある。また、日本の経済協力のなかで、日本の対インド借款金額は666.3百万ドルと、2位のロシアの273.9百万ドルを大きく引き離している。

人の交流については、日本からインドへの渡航者数は103,082人である (2005年)。一方日本に在留し、外国人登録をしたインド人は22,858人であった (2009年)。また、日本とアメリカにおけるインド人留学生の人数を図1に示す。インド人のアメリカ留学生が増加し、かつアメリカの西海岸のシリコンバレーを中心に学位取得後就職している一方で、日本への留学生はきわめて少ないことも考える

図1 日本およびアメリカにおけるインド人留学生の推移



出所：IIE 及び独立行政法人日本学生支援機構「留学生調査」に基づき筆者作成。

と、日本とインドの人の交流は未発達と言える。

世界経済危機後の世界で、傷ついた欧米経済に代わり、世界経済を牽引する新興国の一つとして台頭しているインドの経済発展のメカニズムは、大いに研究すべきことであろう。

こうした中で本稿では、国外に多くの「ダイアスポラ」を有するインドが、グローバル経済のなかで、如何なるビジネス・ネットワークを展開して経済発展を達成しようとしているのか、そうしたビジネス・ネットワークの動向が、どのように各地域のインド人やインド系移民のコミュニティの動向に反映されているのかを究明することを目的とした。

2 在外インド人・インド系移民の動向——先行研究から

インドでは近年、インド系のダイアスポラに関する実証研究が盛んになってきた。特に、今世紀になってから、在外インド人及びインド系移民の全体像を把握する試みが急速に進展している。まず、東南アジア及び豪州の専門家の協力により、インド系ダイアスポラに関する百科事典 (Encyclopedia) が編纂された (Lal, 2006)。また 2008 年には、ネール大学で「アジア歴史学会」が開催され、インド系ダイアスポラに関するワークショップが開催された。これを受けて、在外インド人及びインド系移民を包括的にモニターする報告 (Khadria, 2009 ; Khadria, 2010) が毎年刊行されることとなり、ネール大学からワーキングペーパーが次々と公表されている。

日本では、国際的なインド系移民の動向およびネットワークについては、古賀ら (2000) の研究が詳しい。インド系移民は大英帝国の植民地への移住に端を発し、大英帝国崩壊後もそのネットワークが移民のプル要因となってきた。またインド系移民の特徴として、移民黎明期から単純・不熟練労働者としてだけでなく農民・職人・商人あるいは中産階級など自由移民として海外に渡って行ったこと、そして現在ではイギリスを除き、「発展途上国では労働者とサービス職従事者が 4 割から 5 割」を占める一方で、「先進国では専門職、技術職、管理職従事者が 5 割から 8 割」を占めるということが挙げられる。つまり、世界の労働市場のニーズを時代毎に察知し、個々人の階層・能力・動機に応じて

移住先を選択していることがわかる。また、インド系移民が、「家族、血縁関係やコミュニティのレベルで国際的なネットワーク」を展開してきており、さらにはネーションレベルのネットワークの強まりも1990年代以降表面化してきている。特に、アメリカやイギリスでは「在外“インド人”というアイデンティティにもとづき、一定の政治、経済的立場や利害を代表する新しい組織」が現れ、エスニック・ロビーといった政治運動を展開するようになってきている。この事例は、日本における今後の移民政策の変遷ならびに移民コミュニティの動態を知る上で参考になる。

日本におけるインド系移民を研究したものは、澤ら(2003, 2008)によるものがある。たとえば澤ら(2003)は、経済のグローバリゼーションの進展と日本の外国人登録者数が急激に拡大した1990年代以降の在日インド人コミュニティに注目し、関東大震災以後の神戸に出来た居住区に住むオールドカマーと、東京都江戸川区葛西に居住区を持つICT関連技術者の多いニューカマーとを比較分析した。前者の場合は定住者が多く、商業活動を通じて『貿易港』・神戸の地域経済の発展に密接に関わってきた。宗教施設や学校といった対面接触する「場」が「情報チャネル」となり、彼らの「集合的アイデンティティ」を形成する装置として機能している。一方、後者の場合、人の流動性が激しく、多くが男性単身ICT技術者のため、地域社会との接点もほとんどなく、彼らの「社会組織が帰属意識の弱く、出入り自由な緩やかな集まり」であり、「居住地という『場所』に根ざさない社会」である。そのためインターネットが「情報チャネル」として活用されている。居住地に対する愛着は、経済的理由以外はない。こうしたインド系移民のオールドカマー／ニューカマーに共通するのは、彼らの「集合的アイデンティティ」が異なった「情報チャネル」を通じて形成されるグローバルなネットワークの中に見出されるということである。しかし、これらの研究はインド人ダイアスポラのグローバル・ローカルな「場」に注目した地理学的アプローチによるものであり、本研究で調査した動態としてのインド人ビジネス・コミュニティのネットワークについては言及していない。

さらに、インドの成長の原動力となるサービス貿易の内のICTに関しては、インド人のICT技術者および起業に着目した夏目ら(2010)による研究がある。在米インド系ICT人材や欧米での留学やビジネス経験を持つ帰国ICT人材が、米系多国籍企業の研究開発センターのインド参入に際し、重要な役割を果たし、その後のビジネスにおいても活躍している。またインドのICT企業は、オフショアビジネスを展開し、日本や欧米など主要先進国に拠点を置き、そこにインド系エンジニアを低労働コストで派遣し、高い収益を上げることに成功している。このように、ICT分野における産業構造から、インド人の越境ビジネス・ネットワークが人の移動とそれに伴う情報の蓄積と付加価値の増大、さらには国際分業体制を構築していることは明らかである。井口(2006)は、東アジアにおけるソフトウェア開発拠点の機能との関係で、外資系企業におけるインド人の人材管理の課題を調査し、低価格のソフトウェアのオフショア生産だけではなく、創造性又は発展性のある分野でインド人人材を活用する必要性を明らかにしている。

しかし現時点では、インド系ダイアスポラの形成する越境ビジネス・ネットワークの全容を解明し、各国におけるインド系コミュニティ形成のプロセスを明らかにした研究は非常に少ない。この分野は、ダイアスポラ研究として意義があるばかりでなく、中国やインドなど新興国の経済発展のメカニズムにおけるダイアスポラの機能を明らかにするという点で、非常に重要であると考えられる。

3 研究方法

本稿では、統計的な分析とインタビュー調査を2つの柱とした。具体的には、①2008年9月に発生した世界経済危機のインド人に与えた影響を、2007年から2010年までの公表された在留外国人統計（ストック）と、出入国管理統計（フロー）とを用いて明らかにする。その際、インド人と中国人やフィリピン人、ブラジル人など、日本国内の他の外国人のグループとの比較を行う。

次に、②日本国内のインド人を対象にインタビュー調査を行い、インド人の属する越境ビジネス・ネットワークの実態とダイアスポラ・コミュニティの動向を明らかにすることとした。ビジネス・ネットワークとは、人と人とのつながりであり、目に見えないコミュニティである。他方、地理的空間に形成されたコミュニティは、目に見えるコミュニティである。その両者の間にも、密接な関係があることが窺われる。

これらを踏まえて、インド経済の発展におけるインド系越境ビジネス・ネットワークや、国内のインド人コミュニティの将来を展望し、日印の間の補完的な連携の在り方を検討した。

4 世界経済危機の在日インド人に与えた影響——統計的分析

2008年9月に発生した世界経済危機のインド人に与えた影響について、毎年12月末日現在の市区町村への外国人登録を基礎とした在留外国人統計と、年間の外国人の出入国の動きを把握した出入国管理統計を用いて分析を行った。

なお在留外国人統計は、外国人の在留資格の登録情報であり、在留資格が有効な間に、再入国許可を取得して出国している場合は外国人登録が維持される。したがって、登録データだけでは現実に日本国内に在留しているとは言えないため注意が必要である。また出入国管理統計では、再入国許可を取って出入国した外国人と、再入国許可を取らずに出国した外国人の数値をいずれも把握できるが、同じ人物が複数回入出国を繰り返していることが想定されるため、出入国者数は、人数というよりは移動回数として理解する必要がある。

(1) 在留外国人統計（ストック）の分析

2007年から2009年における主な国籍の在留外国人の推移を図2に示す。2009年末時点で、日本におけるインド人の在留者数は2万人余りで、60万人を超える中国人、50万人を超える韓国・朝鮮人、25万人余りに減少したブラジル人、20万人を超えるフィリピン人と比べ、非常に少ない。しかし1998年8,648人、2000年10,064人だったインド人は、2007年20,589人、2008年22,335人、2009年22,858人となり、2008年9月の経済危機後は増加率が減少したものの、増加傾向を続けており、ブラジル人等の減少率と比較すると、経済危機の影響はあまり受けていないと言える。

次に、2009年における都道府県別の主な国の在留外国人数の前年からの変化を図3～7に示す。世界経済危機以後、インド人が東京を中心として増加し、中部や関西地方でも微増となったのに対し、

図2 在留外国人数の推移

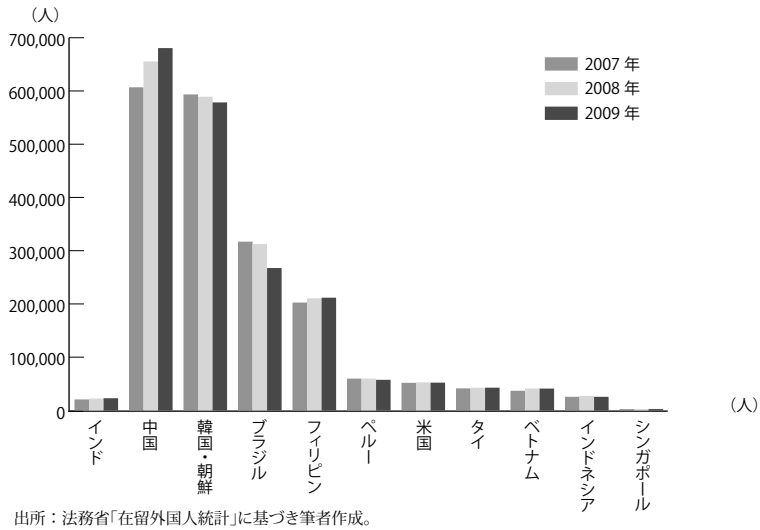


図3 インド人在留者の変化(2007～09)

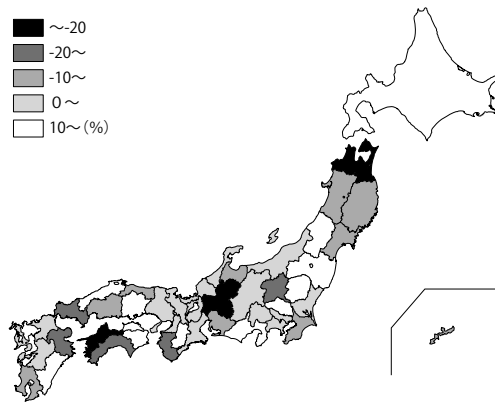


図4 中国人在留者の変化(2007～09)

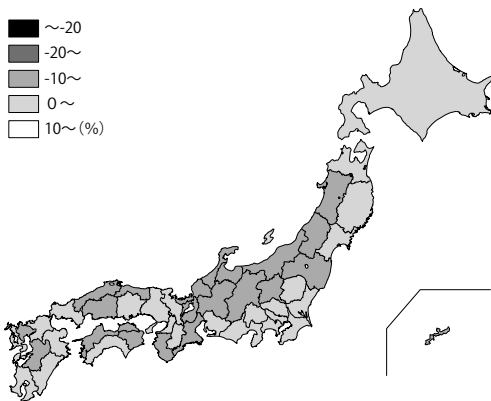


図5 韓国の在留者の変化(2007～09)

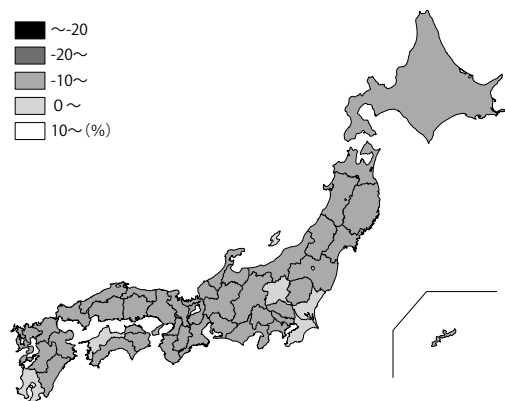
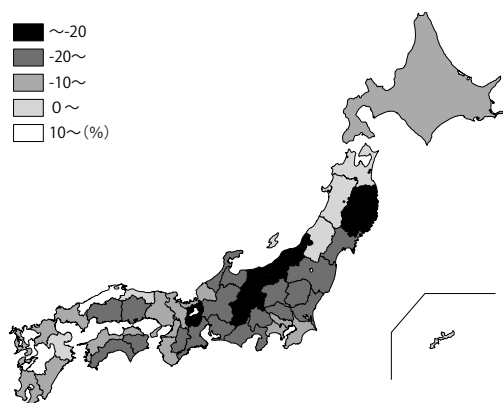
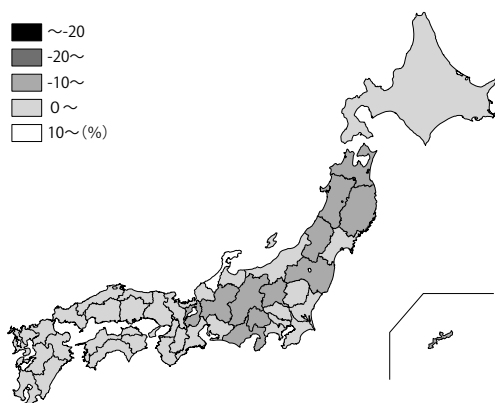


図6 ブラジル人在留者の変化(2007～09)



出所:法務省「外国人統計」に基づき、筆者作成。

図7 フィリピン人在留者の変化(2007～09)



出所:法務省「外国人統計」に基づき、筆者作成。

ブラジル人は、製造業の派遣・請負事業における人員削減のため、中部や北関東を中心に大きく減少した。中国人は、東京など太平洋側の諸都市を中心に増加し、北陸、東北などでは減少している。韓国人は、一部の県を除いて減少気味である。フィリピン人は、中部・東北では減少したが、その他の地域ではむしろ増加している。

(2) 出入国管理統計(フロー)の分析

2007年1月から2010年6月にかけての各月の在留資格別出入国者数の推移を分析する。ここで、各月の短期滞在者のうち、商用短期滞在者の数は公表されていないため、2007～2009年の各月の商用短期滞在者数は、出入国管理統計「新規入国外国人の在留資格」における各年の短期滞在者に占める商用短期滞在者の割合を、各月の短期滞在者総数に乗じて推計した。

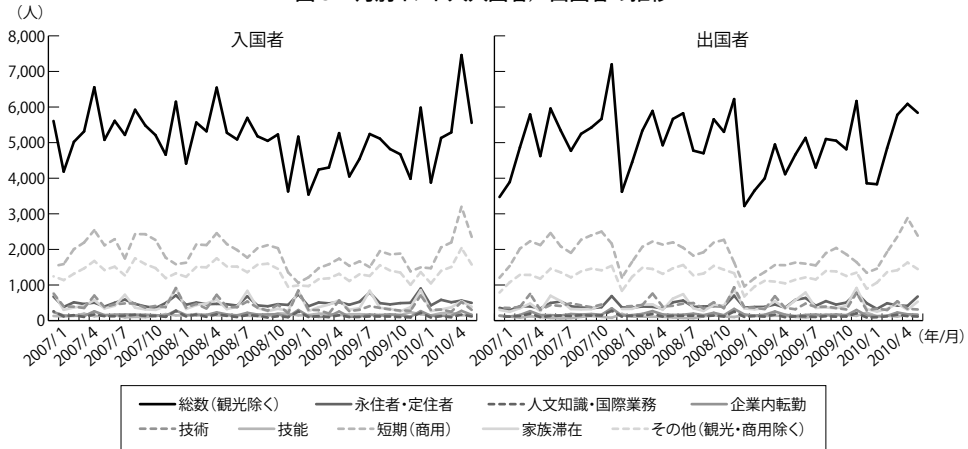
なお、2010年になってからの商用短期滞在者数は、2007～2009年における商用資格者の割合の平均を各月の短期滞在者数に乗じて推定した。

インド人の各月の在留資格別出入国者数を図8に示す。またインドと比較するため、中国(台湾含む)、韓国、ブラジル、フィリピンのデータを利用した。各国の出入国者数を図9～12に示す。

インド人の特徴を他国と比較し考察する。短期滞在(商用)者が最も多く、全体の40%前後を占める。この傾向は、永住者・定住者が多いブラジル、フィリピンと異なる。次いで多いのが、永住者・定住者、技術、家族滞在であり、それぞれ10%程度を占める。技術とは、ICT技術者が主であり、家族滞在はそのICT技術者の家族が多いと考えられる。このことは、前述のオールドカマー／ニューカマーというまとまったインド人コミュニティが存在することを裏付けている。その他の項目はすべて10%以下であるが、他の国と比較すると、わずかながらも割合が多く、多様な技能を持ったインド人が存在していることが推測できる。

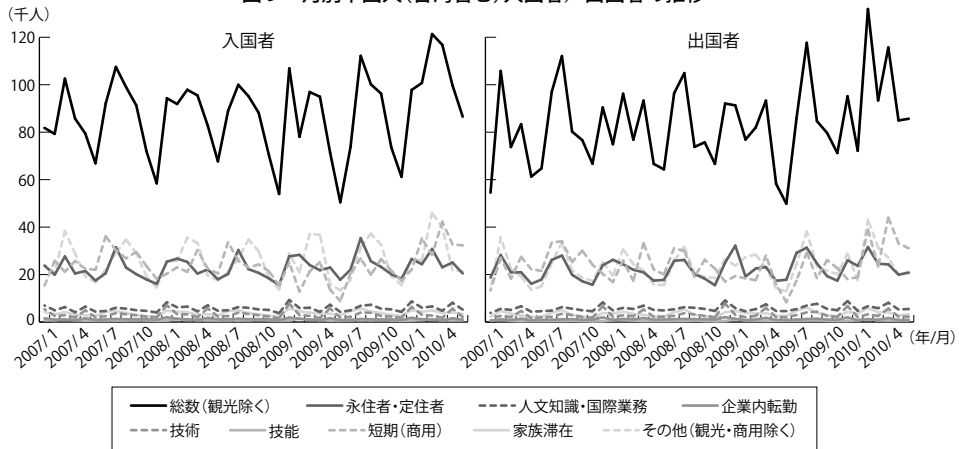
この傾向がもっとも近いのは、中国人であると考えられる。中国人の場合、インドより永住者・定住者が20～30%程度と多く、逆に家族滞在は少ないことから、インド人よりは日本により深く根付いたコミュニティがあると言える。技術者の割合はインドについて多く、特に外国人ICT技術

図8 月別インド人入国者／出国者の推移



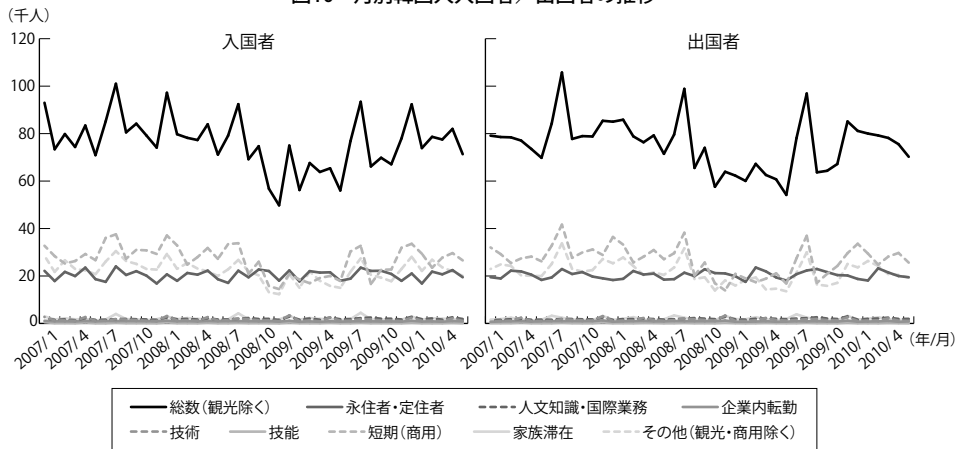
出所：法務省「出入国管理統計」に基づき筆者作成。

図9 月別中国人(台湾含む)入国者／出国者の推移



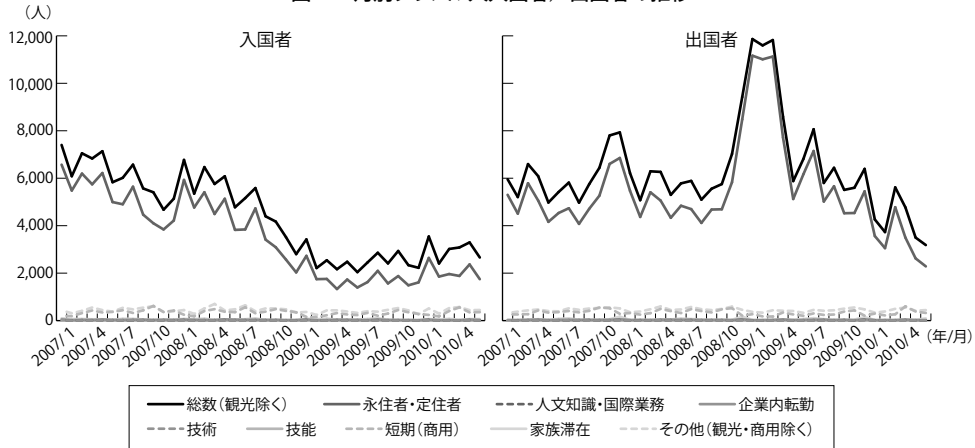
出所：法務省「出入国管理統計」に基づき筆者作成。

図10 月別韓国人入国者／出国者の推移



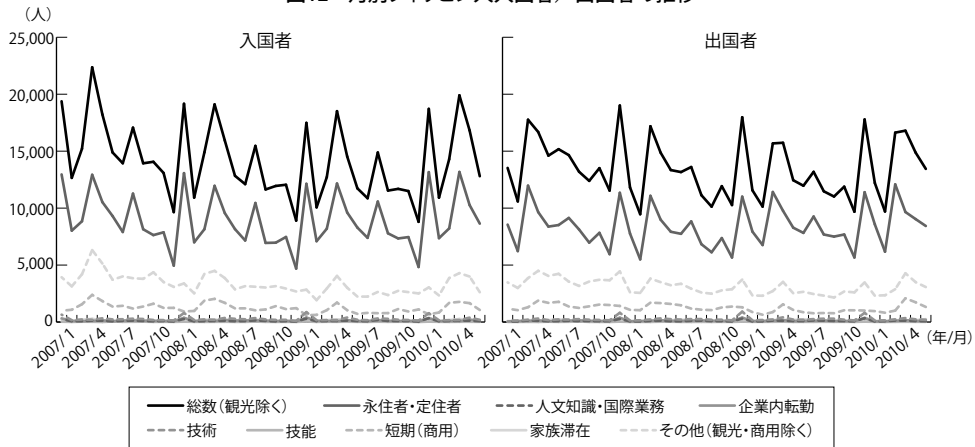
出所：法務省「出入国管理統計」に基づき筆者作成。

図11 月別ブラジル人入国者／出国者の推移



出所:法務省「出入国管理統計」に基づき筆者作成。

図12 月別フィリピン人入国者／出国者の推移



出所:法務省「出入国管理統計」に基づき筆者作成。

者にはインド人や中国人が多いことを裏付けている。

一方、人文知識・国際業務の在留資格を有する人は、中国人に比べて少数である。このことは、インドと日本の機械・部品等の製品に関する貿易が、中国と比べて弱いことを示すと推測できる。

他国についても分析すると、韓国人は中国人の傾向と似ているが、技術や人文知識・国際業務等、専門的な在留資格を有する人の割合が少ない。ブラジル人については出国者が入国者を大幅に上回っており、製造業の人員削減のために在留者が大きく減少したことを裏付けている。ブラジル人、フィリピン人は、永住者・定住者が多く、多様な人材の「交流」が盛んであるとは言えない。

以上のことから、日本とインドの間は決して近くない地理的条件にかかわらず、永住・定住を目的とするインド人のほかに、様々な職種のインド人や、商用目的の短期滞在インド人が存在していた。国勢調査によれば、異なる国籍の外国人と比較すると失業率は低く、統計分析により得られた「技術」や「技能」の在留資格保持者、経営者等のスキルを持った人材が多い事実がこれを裏付けていると考えられる。世界経済危機にもかかわらず、非常に多様な出入国の動向がみられ、日本とインドの間を

行ったり来たりしながら、活発なビジネス交流をしている様子が浮かび上がってくる。

5 在日インド人の日本におけるビジネスの動向——インタビュー調査から

世界経済危機後の影響を考察するために、在日インド人がどのようなビジネスで生計を立てているのかを、顧客層や業態を中心に観察する必要がある。そして、これらの分類にもとづき、インタビュー調査^{*2}で得られた事例を分類し、そのために必要な在留資格を整理すると、以下のようになるであろう(表)。

表 顧客・業態別のインド人ビジネスの形態と在留資格

顧客	業態	事例	主な在留資格
日本企業	アウトソーシング	オンショア・オフショア開発	技術、永住者等
	人材派遣	インド人技術者の派遣	技術等
	コンサルティング	日本企業のインド進出	投資・経営、技術、人文知識・国際業務等
	翻訳	日本企業のウェブサイトの英訳等	人文知識・国際業務、家族滞在(資格外活動有)等
	貿易会社	茶、カレーの輸入	永住者、人文知識・国際業務等
グローバル企業	業務委託	外資系金融機関のグローバルシステム管理	企業内転勤、投資・経営等
	上級管理職等	グローバル企業の社員	企業内転勤
インド含む日本国外	貿易会社	日本の機械製品の輸出	永住者、投資・経営、技術、人文知識・国際業務等
日本人の消費者	レストラン経営等	インド料理等	投資・経営、技能等

出所：筆者作成。

(1) 対インド・アウトソーシング・ビジネス

2000年8月、日印両政府間で、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップの構築」が合意された。これを契機に、インドの中小ICT会社に所属するICT技術者を中心とするインド人が流入してきた。世界経済危機によって日本のICT投資が減少(2009年度前年比約5%)したが、インドにおけるオフショア率は数パーセントで、大きな影響はなかった。なお、日本のICT関係のアウトソーシング先の8割は中国(北京、上海及び東北部)が占める。

「21世紀における日印グローバル・パートナーシップの構築」によって、インド人の就労ビザ取得に関する手続と時間が短縮された。こうして、出入国管理及び難民認定法に基づく「技術」の在留資格の所得は、大学卒業を要件とせず、相互認知された国家資格の取得で可能になっている。実際は、インド人によるICTアウトソーシング・ビジネスはコストとスピードが強みであるため、基本的に、「オフサイト」であるインドでICTのソフトウェアを構築する。これに対し、ICTソフトウェア開発の初期段階においては、「オンサイト」の日本で、顧客との開発の要件や定義等に関する折衝が必要なため、インド人が短期間来日する。この場合のインド人は、ICT技術に精通したシニアな人材が多い。これら

人材の多くは、国内では外国人登録をせず、日本の統計に反映されない。なお、派遣・請負契約で就労するインド人は、外国人登録した場合も、契約が切れると、再入国許可を得て一旦国外に退去している可能性がある（村田，2009）。関東地方で最大（約1万人が登録。1977年創設）のインド人コミュニティ Indian Community Activity Tokyo (ICAT) の代表者に対するヒアリングによれば、これらのICT人材の来日は、世界経済危機下のコスト削減の必要から減少傾向にあるという。

(2) 対グローバル企業のビジネス

インドの大手ソフトウェア会社は、ソフトウェアの要件・定義から、納品までの一連のプロセス・エンジニアリングに強みがあり、元請事業者として活動するのが基本である。しかし日本のICT産業の基盤システム開発案件では、日本の大手ICT会社を元請とする受注の方が競争上優位な立場にあるので、インド大手ICT会社は、日本に進出するグローバル企業、特に外資系金融機関のICT基盤ビジネスを展開している。グローバルな金融機関は世界経済危機を受けて香港やシンガポールに拠点を集約し、日本からそれら地域への人員の再配置が生じた。

(3) 日本とインドのパートナー・ビジネス

日印両政府は、2009年12月「日印戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階」に調印し、日本のODAによるインドの貧困削減、経済社会インフラ整備、環境問題への対応等を通じた協力関係強化を打ち出した。日印の架け橋を目指し起業したインド人によれば、世界経済危機で日本のICTオフショアの開発の案件は減少したものの、新しい日印関係から生まれるビジネス、特に、環境技術の移転等で新たなビジネスチャンスが開かれるとしている。

(4) 日本におけるインド人ベンチャー企業

日本でICTビジネス等を経験したインド人が、日本国内で起業するケースが見られる。これらの起業家は、日本には独特のICT産業のシステムがあるため、ICT産業そのものに従事することはしていない。むしろ、ICTを駆使したビジネスモデルを構築し、当初からグローバル市場を視野に入れていることを特徴とする。これらの起業に対し、アメリカのインド人コミュニティがスタートさせた起業家支援国際NPOであるTiEが支援している

(5) 拡大する日印貿易の仲介ビジネス

戦前は、繊維貿易を中心に拡大した日印貿易だが、戦後は、茶やカレーの輸入以外に見るべきものはなかった。近年、日本企業のインド投資に伴い、自動車部品やエレクトロニクス部品を中心に急拡大し、貿易仲介ビジネスは多様化し、拡大する傾向がみられる。

6 インド人のビジネス・ネットワークの類型

以上のようなインド人のビジネス・ネットワークについて、インタビュー調査をもとに、その情報を

整理してみると、以下ようになる。

(1) インド貿易商協会 (IMAY: The Indian Merchants Association for Yokohama, オールドカマー・定住型)

1858年の横浜開港の後、欧米諸国との通商条約に基づき、大英帝国臣民 (British Subjects) の身分で、インド人の貿易商が日本に入国し日本の絹製品の輸出などに従事した。1923年の関東大震災で35人ものインド人が死亡し、インド人コミュニティの中心は、その後、長い間神戸に移った。日本の敗戦後も、横浜に残っていたインド人貿易商は、進駐軍の物資調達で事業を拡大したが、その後、繊維貿易中心だった当時の日印貿易は縮小傾向をたどった。

しかし1990年代になり、インド経済が開放政策に転換してから、茶やカレーなどの輸入に加え、日本からエレクトロニクスや自動車部品の輸出を拡大し、さらに金融関係やソフトウェア関係のエンジニアなどの滞在者は、世界経済危機にかかわらず増加傾向を持続している。インド貿易商協会は、中華街に隣接した地域にあり、集会所のほか、各種宗教で共用する礼拝所を備える。滞在期間の長いインド人は、日本生まれの6・7世の世代を迎えるが、ほとんど日本国籍を取得していないのには驚かされる。インド人ダイアスポラの日本及び関係国における歴史については、Lal (2006) を参照されたい。

(2) 江戸川インド人コミュニティ (ICE: Indian Community of Edogawa, ニューカマー・非定住型)

2000年8月、日印両政府間で合意した「21世紀における日印グローバル・パートナーシップの構築」と、1990年代後半の金融ビッグバンに伴う金融機関の合併等によって増加したICT投資によって、インド人のICTエンジニアの来日が増加した。これらのインド人は「ニューカマー」と呼ばれ、UR等の大規模団地のある東京都江戸川区葛西地域に集積した。江戸川インド人コミュニティ登録リストは、現在既に4,000名程度に達している。江戸川区のインド人コミュニティの世話人のインド人によれば、東京都江戸川区に住むインド人の数自体は、世界経済危機にもかかわらず、変化はないという。日本のICT産業のアウトソーシング・コストの削減を受けて、高い技術を有するが報酬の高いインド人は第三国へ移り、現在は報酬の低いインド人に入れ替わったという。また、これらのニューカマーのインド人は、若い夫婦も多く、子ども達を伴っていることから、教育へのニーズが高い。これらのニューカマーは、インドに帰ることを前提としているために、インド式の教育を望んでいる。欧米系のインターナショナルスクールは授業料が高額なため、独自にインド政府の文部科学省と交渉した。インド政府からの金銭的な支援はないものの、インド政府の認可を得て、江東区にIndia International School in Japan (IISJ, 2004年)、江戸川区にGlobal Indian International School (GIIS, 2006年)を設置した。また、江戸川のインド人コミュニティICEの世話人が窓口となり、江戸川区の廃校を利用して、2010年に新たなインド人学校を設立した。ここで、IISJとGIISは別組織であるので注意を要する。

(3) 東京都大田区の西ベンガル協会 (ニューカマーとオールドカマー・定住型と非定住型の混成)

東京都大田・品川区を中心に居住する西ベンガル州出身のインド人数百名の小規模なコミュニテ

イは、自営業者、教育関係者、エンジニアリング業やコンサルタント業従事者、金融・保険関係者など多様な人々からなる。近年、ICT技術者も加わったが、芸術活動で生計を立てる人々も参加し、定住及び非定住のインド人の混成のコミュニティを形成する。特に、西ベンガル地方を中心に、女神ドウルガが新年に天から降りて再び戻るのを祝うドウルガプジャ (Durga Puja) の祭は、地域に住む人々や企業の寄付をもとに入念に準備され、毎年9月下旬に盛大に行われる。2008年9月、世界経済危機の影響で、金融関係で働くメンバーが香港などに異動し、祭の開催が危ぶまれたこともあった。

(4) インド人起業家のネットワーク (TIE: The Indus Entrepreneurs, ニューカマー・非定住型)

1990年代のインターネット及びICT技術によってもたらされた米国のグローバル・ビジネス、特に金融のグローバル化に伴い、進出先の各国を繋ぐICT インフラを支えるビジネスの担い手として、インド人による企業が成長してきた。日本でも、1990年代後半の金融ビッグバンと呼ばれる金融規制緩和により、外資系金融機関のビジネスがより展開しやすくなった。こうして、多くの外資系金融機関が上陸し、それに呼応する形で、インドICT大手企業が日本に上陸してきた。

この背景で来日したインド人は、当初、従前の在日インド人と一緒に India IT Club をはじめとするビジネス・コミュニティを形成し、対日ビジネスを模索した。しかし、日本のICT産業では、インド人の得意分野であるプロセス・エンジニアリングへの参入障壁が高いため、その活動は伸びなかった。それでも、インド人たちは、米国・カリフォルニア州のシリコンバレーで創設した世界起業家支援NPOのTiEの日本支部を作る(2007年)など、グローバルなビジネス・コミュニティの活動を強化してきた。TiEは、インド人が創設者ではあるが、既にグローバル組織となっている。日本支部も、インド人だけではなく、アメリカ人、インド人、日本人、中国人等が参加してグローバルな視野での起業情報を交換し、人的コネクションを移転する。

(5) 関東インド人コミュニティ (ICAT: Indian Community Activities Tokyo, ニューカマーとオールドカマー・定住型と非定住型の混成)

ICATは、2010年に設立30年を迎えた組織で、活動は主に関東地区に在住するインド人によって担われている。本組織は、純粋にボランティアな団体とされ、会費も会則もない。メンバーは、インド人、インド系外国人、インド人の配偶者である。

(6) インド工科大学日本同窓会 (IIT Japan: Indian Institutes of Technology Japan, ニューカマー・非定住型)

インド工科大学の同窓会は、東京に日本支部を置いている。IITは、インド国内に7校ある国立の高等教育機関で、国家的な重要性を有した研究機関とされ、高い研究水準で知られている。実際、シリコンバレーで設立された企業のうち、約60%はIITの卒業生が創設者やCEOレベルの役職についている。また、2005年のTIME誌の高等教育特集においてIITは世界で3番目に優秀な工科大学として評価された。IITは、米国議会の決議において、その経済と社会に対する貢献により栄誉を受けた唯一の外国大学である。同窓会員の中からは、アルン・ネトラバリ氏 (Arun Netravali, ベ

ル研究所前代表)、グルラージ・デシュパンデ氏(Gururaj Desh Deshpande, Sycamore Networks, Inc.創設者および会長)、ビノッド・コスラ氏(Vinod Khosla, サンマイクロシステムズ設立当初のCEO)、ラジャット・グプタ氏(Rajat Gupta, マッキンゼー元取締役)、ビクター・メネゼス氏(Victor J. Menezes, シティグループ元副会長)、アルン・サリン氏(Arun Sarin, ボーダフォンCEO)、アルジュン・マルホトラ氏(Arjun Malhotra, ヘッドストロングCEO, HCL共同設立者)、ラグウラム・ラジャン氏(Raghuram Rajan, 国際通貨基金経済参事)、ナラヤン・ムウルティー氏(Narayana Murthy, インフォシステクノロジーズ設立当初のCEO)等を輩出した。その他にも、インドの同窓会員は産・官・学界の高い地位を占める。

7 結論と今後の展望

本稿は、国外に膨大な「ダイアスポラ」を擁するインドが、グローバル経済のなかで、如何なる越境ビジネス・ネットワークを展開して経済発展をとげようとしているのか、そうしたビジネス・ネットワークの動向が、どのように、在外インド人又はインド系移民のコミュニティの動向に反映されているのかを、日印の経済関係の新たな展開のなかで究明することを目的とした。

このため、まず①2008年9月に発生した世界経済危機のインド人に与えた影響を、2007年から2009年までの在留外国人統計(ストック)と出入国管理統計(フロー)を用いて明らかにし、異なる外国人のグループとの比較を行った。

その結果、日本における在留インド人は2万人余りで、中国人(60万人超)やブラジル人(25万人超)などとくらべると、現時点では極めて小さい。しかし、インド人の場合、(i)定住・永住的なインド人、(ii)技術や技能などの在留資格による就労者とその家族、それに(iii)短期滞在によるインドと日本の間を行き来するビジネス交流の3つの大きな層が存在し、世界経済危機にもかかわらず、東京を中心に増加傾向にあることが、全国及び地域の統計において確認された。

また、②日本国内のインド人にインタビュー調査を行い、インド人の属するビジネス・ネットワークの実態を明らかにしながら、インド人により国内で地理的空間に形成されたコミュニティの動向を明らかにした。

その結果、以下のことが明らかになった。

第1に、日本国内のインド人は、1世紀以上の歴史をもつ貿易商(オールドカマー)が根を下ろしつつ、グローバル展開する金融機関の世界システムの保守管理や、日本とインドの間の新たな環境関連事業、国内でのベンチャーなど、様々な形態のビジネスを展開している。なお、意外なことに、ICTのアウトソーシング・ビジネスでは中国に大きく水をあけられている。

第2に、世界経済危機の影響で、グローバルな事業再編が生じているため、非定住型で日本とインド間の入出国を繰り返す、新たな在日インド人層が増加している。なかには、労働者派遣など不安定な就労形態で単身のまま来日する者もいる。このように、日印間の人の移動は、ただ増大しているのではなく、その構成が、グローバルな事業の見直しのなかで、大きく変化しつつある。

第3に、インド人は、日本における定住型(ブラジルやフィリピン)の外国人と比べると、はるかに

移動が激しい。その結果、インド人のコミュニティは非常に多様性があり、地縁で固まっているコミュニティや、ダイナミックに外と繋がるコミュニティが存在しており、必ずしも地縁にこだわらず、ビジネスをベースにネットワークを拡大していくと見込まれる。

今後のインドの経済発展のなかで、国外に居住し活動するダイアスポラに対する期待は非常に大きい。実際、国外のインド人コミュニティは、様々な人材による多様な編成になっており、先進国から途上国まで、様々なビジネスに対応できる人材が、グローバルなネットワークを成している点に注目すべきである。

世界経済危機で大きく傷ついた欧米経済に代わって、新興国経済が世界をリードすることが期待されているなかで、日本とインドは、様々なレベルで相互補完性を発揮できる可能性がある。日本人や日本企業は、グローバルな情報を持って活動しているインド人のビジネス・コミュニティとさらなる連携をしていく必要がある。また、日印間の経済関係が拡大していくなか、日印経済の補完性を人材交流面でも追求する必要がある。そのため、日印間の留学生の受入れ拡大や、共同の研究開発の推進も重要である。また、日本人のインドでの活動の円滑化と同時に、インド人がスムーズに両国経済に貢献できるようにするため、非定住型の人材の受入れ円滑化のための出入国管理面の措置を検討すべきである。

以上のような展望をもとに、引き続き在日インド人の越境ビジネス・ネットワークとダイアスポラ・コミュニティの研究を続けることが必要である。

*1 インド国外に居住するインド系の人々の呼称として、①インド国籍を保持している在外インド人 (Non-Resident Indians: NRI) と、②非インド国籍になった者とその子孫を意味するインド系移民 (People/Persons of Indian Origin: PIO) の2つがある。

*2 本稿のインタビューは、次の通り実施した。2008年7月19日、インド貿易商協会幹部／2009年10月3日、東京大田区・西ベンガル協会幹部／2010年4月9日、大手ICT会社幹部／2010年4月13日、コンサルティング会社幹部／2010年4月13日、貿易会社幹部／2010年4月14日、ベンチャー企業創業者／2010年4月20日、貿易会社幹部。

《参考文献》

- ・井口泰，2006「東アジアの人材移動と域内のR & D機能」伊藤正一編著『東アジアのビジネスダイナミクス』お茶の水書房，213～236頁
- ・梶田孝道・丹野清人・樋口直人，2005「顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク」名古屋大学出版会
- ・古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編，2000「移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ」東京大学出版会
- ・澤宗則・南埜猛，2003「グローバリゼーション下の在日インド人社会—エスニック集団と『場所』との再帰的關係」秋田茂・水島司編『現代南アジア 第6巻 世界システムとネットワーク』東京大学出版会，347～367頁
- ・———，2008「グローバル経済下の在日インド人社会における空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して」高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究 第1巻 越境』慶應義塾大学出版会，269～295頁
- ・独立行政法人国際協力機構，2007「特集インド：アジアの新時代を築くパートナー」(<http://www.jica.go.jp/publication/monthly/0701/index.html>)
- ・夏目啓二編，2010『アジアICT企業の競争力—ICT人材の形成と国際移動』ミネルヴァ書房
- ・内閣府，2010『海外経済データ 平成22年11月』
- ・村田晶子，2009「『外国人高度人材』の受入政策と就労実態の分析—インド人ITエンジニアの請負労働の分析から」2009年度移民政策学会秋季研究大会報告（2009年度9月26日於慶應義塾大学）

- 南埜猛, 2008「インド系移民の現状と動向—インド政府発表資料（1980年報告と2001年報告）をもとに」『移民研究』4号, 31～50頁
- Bengali Association Tokyo, Japan, 2009, *Durga Puja on 2nd and 3rd October* (<http://www.batj.org/RecentPastEvents.htm>)
- Iguchi Y., 2008, “New Indian Diasporas in Japan and New Japanese Diasporas in India: Contribution to the economic integration of East Asian region” Lecture at Nehru University, New Delhi, India on November 15, 2008
- Khadria B. (ed)., 2009, *India Migration Report 2009*, Harvard University Press
- Khadria B. (ed)., 2010, *India Migration Report 2010: The Americas*, IMDS, JNU, New Delhi
- Lal B.V. et. al., 2006, *The Encyclopedia of the Indian Diaspora*, University of Hawai Press

Development of Indian Communities after the Global Economic Crisis in Japan

From the Aspects of Transnational Business Networking

SATO Hiroaki / IGUCHI Yasushi

Japan Research Institute / Kwansei Gakuin University

key words: Non-resident Indians, Indian migrants and Indian diaspora community, Transnational business networking

The objective of this paper is to explore how Indian business networks are developing in the word and how Indian diaspora communities are changing in Japan under the global economic crisis. The authors 1) statistically demonstrated the effects of the crisis on migration of Indians both in terms of flow and stock, 2) intensively made interviews with Indians in to identify developments of Indian business networking and local communities in Japan. Findings are as follows; Indian inhabitants are only 20thousand and growing especially in and around Tokyo, while Chinese are 600 thousand and Brazilian are 250 thousand. They consist of long-term residents; workers with status of residence “technology” and “skilled labor” as well as their families and business travelers. There are diversified businesses of trading, maintaining the system of financial institutions, environmental protection and venture business. Under such circumstances, 1) there are more and more Indians moving between India and Japan, 2) Indian communities are so flexible and diversified in comparison with those of Brazilians or those of Europeans. In order to make use of complementarities between Japan and India, it is important to collaborate with Indian business communities and strengthen human resources development.